

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		19,002		20,271		88,124
経常利益 (百万円)		339		100		2,469
四半期(当期)純利益 (百万円)		170		42		1,102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		168		36		1,111
純資産額 (百万円)		22,789		22,618		23,153
総資産額 (百万円)		38,427		39,466		41,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.61		1.89		49.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		59.3		57.3		55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に牽引され、緩やかな回復基調ではありますが、欧州債務問題による海外経済の減速や円高傾向の継続により、先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として根強いことを背景に、個人消費の回復力は想定以上に弱く、さらには食材価格の高騰など企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I Tの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動や新業態店舗を立ち上げるなど前向きな攻めの施策を展開いたしました。

しかしながら、長引く景気低迷から消費者の節約志向の恒常化の影響により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は202億7千1百万円（対前年同期比6.7%増）、営業利益は6千4百万円（同79.8%減）、経常利益は1億円（同70.4%減）、四半期純利益は4千2百万円（同75.2%減）となりましたが、新中期経営計画「A B R 2014」達成に向け、引き続き計画に基づいた戦略的投資を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第1四半期連結累計期間は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「KFC事業の新たな挑戦」の実現に向け、新商品開発に注力してまいりました。鳴門の焼塩を使用した「パリパリ旨塩（うましお）チキン」を前期末より発売し、また5月末からは夏の人気メニュー「レッドホットチキン」3種を発売しました。さらに、ゴールデンウィークの家族需要に向けたセットメニューの開発やツイスター、ナゲットなどを長引く景気低迷を捉え、消費者にとって手頃な価格で販売するなど購買意欲の促進を図りました。

加えて、新たなサービスとして夜の時間帯にアルコール類を提供する店舗「ROUTE 25」を展開し、本年4月25日に第1号店として下北沢店（東京都世田谷区）をオープンしました。

これらの施策の結果、広告宣伝活動などを積極的に取り組んだことから、当第1四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は163億1千7百万円（対前年同期比7.6%増）、営業利益は11億4千5百万円（同10.1%減）となりました。

ピザハット事業

当第1四半期連結累計期間は、競合激化が継続する宅配ピザ市場環境の下、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るため、引き続き「おいしさ、もっと」をスローガンとして展開してまいりました。新商品開発につきましては、本格ソーセージと特製チーズを交互に巻き込んだ‘みみ’と4種のトッピングが一枚で楽しめる「よくばり4」を発売し、また6月には北海道産モッツァレラチーズをふんだんに使用した「フレッシュモッツァレラシリーズ」の新ピザ3種類を発売しました。

さらには、情報発信においては、JR山手線の吊革広告やタレントを起用したメディア戦略及びパソコンやスマートフォンを通じたWEBマーケティング活動強化を図りました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は38億2千9百万円（対前年同期比2.9%増）、営業損失は3千5百万円（同45.5%減）となりました。今後も有効的な経費投入による安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

その他事業

当社グループにおいては、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。地域密着型の広告宣伝活動やデザート・惣菜メニューの拡充、さらには、祝日にイベントを開催するなどして顧客の再来店率の向上を図りました。また、原材料費や人件費などの店舗運営管理コストのコントロールを実施し、収益改善に取り組みました。

これらの施策の結果、当期間において収益は改善を見せましたが、将来の事業規模拡大に向けた開発費、教育・人件費負担により、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は1億2千4百万円（対前年同期比5.1%増）、営業損失は8百万円（同60.4%減）となりました。なお、第2四半期連結累計期間において第5号店の出店を予定しており、今後店舗展開を加速させてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は19億1千7百万円減少し、394億6千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少11億8百万円、売掛金の減少2億4千万円、無形固定資産の減少1億7百万円及び差入保証金の減少6千5百万円等によるものであります。

負債は13億8千1百万円減少し、168億4千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少6億5千4百万円、未払金の減少3億8千7百万円及び賞与引当金の減少3億4千4百万円等によるものであります。

純資産は226億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円減少し、自己資本比率は57.3%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上4千2百万円、剰余金の配当による減少5億6千1百万円及び自己株式の取得による減少1千万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30 日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,245,000	22,245	
単元未満株式	普通株式 206,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,245	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式167株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	332,000		332,000	1.45
計		332,000		332,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,058	11,950
売掛金	3,945	3,704
有価証券	3,999	3,999
商品	620	546
原材料及び貯蔵品	113	132
前払費用	446	491
短期貸付金	9	8
繰延税金資産	408	361
その他	1,115	860
貸倒引当金	216	234
流動資産合計	23,500	21,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418	2,449
土地	2,647	2,647
その他(純額)	1,615	1,584
有形固定資産合計	6,681	6,680
無形固定資産		
のれん	7	6
ソフトウェア	2,173	2,873
ソフトウェア仮勘定	836	30
その他	110	110
無形固定資産合計	3,128	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	154	144
差入保証金	6,006	5,940
繰延税金資産	1,711	1,688
その他	378	345
貸倒引当金	177	176
投資その他の資産合計	8,072	7,942
固定資産合計	17,882	17,644
資産合計	41,383	39,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,603	6,949
未払金	4,451	4,063
リース債務	193	205
未払法人税等	233	60
未払費用	188	215
賞与引当金	448	104
役員賞与引当金	32	-
資産除去債務	1	0
その他	683	1,047
流動負債合計	13,837	12,647
固定負債		
リース債務	359	340
退職給付引当金	2,679	2,692
役員退職慰労引当金	50	54
ポイント引当金	96	93
長期前受収益	34	-
資産除去債務	599	604
その他	571	415
固定負債合計	4,392	4,200
負債合計	18,229	16,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,083	5,565
自己株式	683	693
株主資本合計	23,128	22,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
その他の包括利益累計額合計	25	19
純資産合計	23,153	22,618
負債純資産合計	41,383	39,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,002	20,271
売上原価	9,971	11,033
売上総利益	9,031	9,237
販売費及び一般管理費	8,713	9,173
営業利益	317	64
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	56	68
その他	7	5
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	3	4
店舗改装等固定資産除却損	18	9
賃貸費用	21	24
その他	3	3
営業外費用合計	46	41
経常利益	339	100
特別利益		
固定資産売却益	0	-
店舗譲渡益	-	4
受取保険金	14	-
受取補償金	-	41
その他	6	-
特別利益合計	20	45
特別損失		
固定資産除却損	14	0
店舗閉鎖損失	2	1
減損損失	2	0
その他	0	-
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	339	144
法人税、住民税及び事業税	85	29
法人税等調整額	83	72
法人税等合計	168	102
少数株主損益調整前四半期純利益	170	42
四半期純利益	170	42

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	42
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	5
その他の包括利益合計	2	5
四半期包括利益	168	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	36
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	530百万円	584百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,164	3,719	118	19,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,164	3,719	118	19,002
セグメント利益又は損失()	1,274	65	20	1,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,188
全社費用(注)	870
四半期連結損益計算書の営業利益	317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,317	3,829	124	20,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	16,317	3,829	124	20,271
セグメント利益又は損失()	1,145	35	8	1,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,101
全社費用(注)	1,037
四半期連結損益計算書の営業利益	64

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.61円	1.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	170	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,476	22,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。